

基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究

—国語科，算数・数学科，英語科における工夫を通して—

福岡教育大学の年度計画 No48 に関する研究プロジェクト

「学校教育に関する諸課題や教育内容に関する研究」

平成 17 年度～平成 18 年度

研究代表者

福岡教育大学数学教育講座
教授 飯田 慎 司

1. プロジェクトの目的

福岡教育大学の教科教育研究者と福岡県教育センターの担当者が主体的に関与した「授業改善研究」を行い、実施したモデル授業及び研究協議場面を録画し、現場教師が理解しやすいようにコメントテロップを付けて DVD 編集する。これを、福岡県教育センターにおける教員研修ならびに福岡教育大学が主催する教員研修等の中で活用し、その成果を検証するとともに、他の関連機関ならびに福岡県下の小・中学校の希望者にも配布して、「確かな学力の育成」および「教師教育の充実」に資することを目的とする。平成 17 年度～平成 18 年度、小学校の国語科・算数科，中学校の数学科・英語科の合計 4 教科で取り組んだ。

2. プロジェクトの構成員と役割分担

本研究プロジェクトの構成員は、平成 17 年度当初は、表 1 に示す福岡教育大学および福岡県教育センター関係者の合計 10 名であった。そして、平成 17 年 8 月以降には、授業者の 4 名を加え、14 名のスタッフで構成された。役割分担は表 1 に記載の通りである。（所属は平成 18 年度当時のものである。）

表 1：本プロジェクトの構成員と役割分担

氏名	所属機関・部局・職名	役割分担
飯田 慎 司	福岡教育大学・数学教育講座・教授	研究全体の総括
山口 武 志	福岡教育大学・数学教育講座・助教授	算数科授業研究を担当
杉嶋 功 治	福岡県教育センター・指導主事	算数科授業研究を担当
古賀 弘 行	春日市立春日原小学校・教諭	算数科授業研究を担当
清水 紀 宏	福岡教育大学・数学教育講座・助教授	数学科授業研究を担当
山口 浩 一	福岡県教育センター・指導主事	数学科授業研究を担当
吉永 政 博	二丈町立二丈中学校・教諭	数学科授業研究を担当
前田 眞 澄	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科授業研究を担当
山元 悦 子	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科授業研究を担当
伊藤 啓 二	福岡県教育センター・指導主事	国語科授業研究を担当
安陪 秀 樹	春日市立春日南小学校・教諭	国語科授業研究を担当
森 千 鶴	福岡教育大学・英語教育講座・教授	英語科授業研究を担当
橋口 公 一	前 福岡県教育センター・指導主事	英語科授業研究を担当
岡山 美智子	太宰府市立太宰府西中学校・教諭	英語科授業研究を担当

3. 研究の概要

「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究—国語科，算数・数学科，英語科における工夫を通して—」を福岡県教育センターとの共同で行うこととした。なぜ、福岡県教育センターと共同で、本研究プロジェクトを計画したのか。その理由はいくつかあったが、大きな理由として次の 2 つのことに言及しておくべきであろう。

1 つ目の理由は、この研究課題に関連する「教育課程の編成・実施」についての先行研究が、福岡県教育委員会および福岡県教育センターによって平成 12 年度～13 年度に「中長期的な教育課題に関する調査研究」（指導助言を飯田慎司が担当）として行われていたことである。この調査研究も、国語科，算数・数学科，英語科を対象として実施されたものであった。調査研究協力校（直方市立植木小学校，椎田町立葛城小学校，須恵町立須恵中学校，立花町立辺春中学校）における検証によって調査研究が進められ、平成 14 年 1 月には

この調査研究の報告書が福岡県下の各小・中学校に配布されている。しかしながら、「教育課程の編成・実施」に連なるべき「授業改善」の具体的な提案を冊子体で行うには限界があり、研究成果を広く県下に浸透させていくまでには至っていないと思われた。そこで、福岡県教育センターの上記4教科の担当指導主事の先生方と共同で授業改善につなげるための研究プロジェクトを展開することによって、福岡県としての取組みを支援することができる考えたのである。

2つ目の理由は、福岡県教育センターの主たる業務を考えれば、至極当然のことである。実施したモデル授業及び研究協議場面を録画し研修教材としてDVD編集した後、その研修教材を活用する場として最も典型的なところが教育センターなのである。もっと言えば、各教科の専門研修講座を福岡県教育センターにおいて実際に担当しているのが、本研究プロジェクトの福岡県教育センター所属の構成員4名その人なのである。自らが専門研修講座等で研修教材を活用することも想定して、本研究プロジェクトに教材作成段階から関わっていただくことを期待したのである。このことは、福岡県教育センターにおける活用に限らず、他の現職教員研修の場においても、本研究プロジェクトによって開発される研修教材が活用しやすいものになってくるとも思われた。研修企画・実施者としての視点が入ってくるからに他ならない。

そこで、本学の国語教育講座、数学教育講座、英語教育講座に所属する教科教育研究者と県教育センター教育指導部教科教育班の担当指導主事が主体的に関与した「授業改善研究」を行い、実施したモデル授業を録画し、現場教師が理解しやすいようなコメントテロップを付けた研修教材をDVDに編集することにした。これを、福岡県教育センター等における教員研修において活用し、その成果を検証するとともに、他の関連機関ならびに福岡県下の小・中学校にも配布して、「教師教育の充実」の充実に資することとした。

折しも、平成17年4月には教育課程実施状況調査の結果が公表され、基礎・基本を確実に定着させ、確かな学力を育成していくための具体的な授業改善が求められていた。豊かに生きていくための基礎・基本の重要性がとりわけ顕著である、国語科、算数・数学科、英語科に焦点を絞って本研究を行うことによって、学校教育が抱える「確かな学力の育成」および「教師教育の充実」という諸課題に対応していくことができるものと考えて本研究プロジェクトが企画されたのである。

一方、4教科のDVD研修教材を完成しつつあった平成17年度末、福岡教育大学は、独立行政法人教員研修センターが全国の教員養成系大学・学部と都道府県教育委員会に対して公募した「教員研修モデルカリキュラム開発」に、本研究プロジェクトを発展させた形で応募し採択された。これにより、本研究プロジェクトは、教員研修モデルカリキュラム開発研究プロジェクト（以下、「本モデ・カリ開発研究」という）に発展し、平成18年度は当初の計画を大幅に拡張して、福岡県教育センターにおける活用・検証に止まらず、本学主催の教員研修を通しての実証的研究へと発展していくこととなった。

本学主催の第1回目の教員研修は平成18年8月7日に上記4教科にわたって実施された。研修プログラムを評価しながら、授業改善につなげるための効果的な研修体系の構築をめざして、平成18年度、本モデ・カリ開発研究が精力的に展開されていった。

4. 本研究により期待できる成果等

(1) 「確かな学力の育成」について

平成15年度、中央教育審議会答申における「確かな学力」の明確化と、学習指導要領の最低基準性を裏づける一部改正が行われた。「個に応じた指導」を工夫することによって「確かな学力」を育成することが求められていた。本研究で取り上げる教科においては、基礎・基本を確実に定着していかなければ「確かな学力」の育成が難しいと言われている。しかしながら、小・中学校の教育現場においては、教え込みや繰り返し練習等による基礎基本の学習に終始している実態があった。平成17年4月22日に公表された教育課程実施状況調査（平成16年1～2月実施分）の結果でも、「小中学生の学力改善」を懐疑的に見た上で、「反復重視 教師苦悩も」「記述は悪化」「応用の授業不足」「考える力 育成不十分」「読解などは依然苦手」などの見出しが新聞紙上を飾っているところに、そのことが現れていた（西日本新聞、2005年4月23日朝刊）。こうした現状の最大原因は、基礎・基本を確実に定着させ「確かな学力」を育成するために改善された授業実践が具体的に提案されていないことである。本研究プロジェクトの「授業改善研究」によって実施されたモデル授業と、教科教育研究者による臨場感の伴ったコメントテロップによる指導が、「確かな学力の育成」を目指す授業改善に対する最も具体的な提案となることが、本研究の第1の成果として期待された。

ただし、この面の成果を本研究期間中だけで検証することは難しい。本研究によって開発された研修教材

を活用した教師および教員志望学生が授業改善を行った上に、長期的調査研究を経て検証されるものである。また、研修教材の開発は「確かな学力の育成」のための1つの方法論的条件であり、教員研修あるいは教員養成カリキュラムの開発の一助となるものでもある。

(2) 「教師教育の充実」について

まず、現職教員研修における教材・資料としての活用が考えられる。福岡県教育センターにおける教員研修の改善にとどまらず、本研究による具体的な研究成果は、福岡県下の各小・中学校の校内研修さらには教員個人による授業改善のモデルとしても活用することができる。さらに、教員養成段階の、例えば、本学における国語科教育研究、算数・数学科教育研究、英語科教育研究およびそれらに関わる基礎実習等の授業における教材・資料としても活用可能である。加えて、本研究の成果が公表されることによる効果は、本学内にとどまらず、他大学における教員養成方法や他県における現職教員研修の工夫・改善等にも及ぶ可能性がある。以上のように、「教師教育の充実」に対する具体的な提案となることが、本研究の第2の成果として期待された。本モデ・カリ開発研究が求められているのも、この面に係る成果である。ただし、この面に係る評価は、単にDVD研修教材を評価するだけでなく、DVD研修教材を活用した教員研修プログラムを評価対象とする必要がある。そこで、本モデ・カリ開発研究では、多様な研修プログラムを試行し、モデルカリキュラムの開発に取り組んだ。

5. 研究プロジェクト実施計画

(1) 平成17年度の研究実施計画

期	研究内容
第1期 (4月～8月)	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議（研究計画の確認、授業者の決定、単元・本時の相談） 県教委・授業者の在籍校との協議 教材研究および授業構成の研究、学習指導案の検討・作成
第2期 (9月～12月)	<ul style="list-style-type: none"> 教材研究および授業構成の研究、学習指導案の完成 授業実践、授業研究会の開催、VTR撮影 編集会議、必要な資料収集（VTR撮影を含む）
第3期 (1月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> 編集作業 DVD作成、検討会議、DVD完成、ダビング作業

(2) 平成18年度の研究実施計画

期	研究内容
第1期 (4月～8月)	<ul style="list-style-type: none"> DVDの活用に関する研究計画の確認 教員研修実施およびデータ収集 データの分析
第2期 (9月～12月)	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修実施およびデータ収集 データの分析、検討および発表準備 学会発表
第3期 (1月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> 研究報告書編集・発行 研究報告

福岡教育大学の年度計画48には、「教育委員会や学校等と連携して、学校教育に関する諸課題や教育内容について研究する研究プロジェクトを立ち上げ、その研究成果を学内に公表するとともに平成18年度までに学会誌等に発表する」とある。上記の平成17・18年度の研究実施計画は、この年度計画48に依拠して立案されたものである。なお、平成17年度に800千円、平成18年度に800千円の研究費が配分された。

6. 研究経過報告

(1) 平成16年度（公募から採択まで）の経過

期日	活動内容
平成16年12月22日	本学教員による研究プロジェクトの公募について（通知）
平成17年1月初旬	本学教員6名が本研究プロジェクトに参加することが決定する。
平成17年1月18日	福岡県教育センターに「福岡教育大学における研究プロジェクトの応募について」依頼し、所長より了解を得る。福岡県教育センター教育指導部教科教育班指導主事4名の了解も得る。

平成17年1月28日	本学教員による研究プロジェクトへ応募。
平成17年2月18日	本学役員等によるヒアリングにおいて説明および質疑。
平成17年3月31日	本学教員による研究プロジェクトの審査結果について（通知）受領。採択が決定する。

(2) 平成17年度の研究経過

期 日	活 動 内 容
平成17年4月14日	共同研究者（大学側）打合せ会開催。
平成17年4月18日	学長名の「本学教員による研究プロジェクトへの協力について（依頼）」を福岡県教育センターに持参し提出する。教育指導部長，教育経営部長，教育指導部教科教育班主任指導主事と打合せ。新任指導主事の参加を依頼。6月までに（授業者を除く）構成員が確定。
平成17年7月4日	福岡県教育センターにおいて，研究プロジェクト会議開催。（授業者を除く）構成員10名全員出席。研究全般に関する打合せ。各教科で授業者を7月中に確定することにする。
平成17年8月上旬	授業者依頼文書発送。中旬までに授業者および所属校（小学校2校，中学校2校，いずれも福岡教育事務所管内）の了解が得られ，授業者4名が確定。研究プロジェクト構成員が合計14名となる。
平成17年8月25日	福岡県教育委員会教育振興部義務教育課および福岡県教育庁福岡教育事務所に共同研究プロジェクトにかかる授業者派遣および研究授業実施について報告する。
平成17年9月9日	福岡教育大学国語教育講座において国語科協議会開催
平成17年9月20日	春日市立春日南小学校において国語科協議会開催
平成17年9月27・28・30日，10月3・4日	春日市立春日南小学校において国語科授業実施および収録（授業実施単元の授業は10月14日まで継続）
平成17年9月28日	福岡県教育センターにおいて数学科協議会開催
平成17年9月29日	福岡県教育センターにおいて英語科協議会開催
平成17年9月30日	春日市立春日原小学校において算数科協議会開催
平成17年10月6日	太宰府市立太宰府西中学校において英語科協議会開催
平成17年10月14日	太宰府市立太宰府西中学校において英語科授業実施および収録
平成17年10月17日	春日市立春日原小学校において算数科協議会開催
平成17年10月26日	福岡県教育センターにおいて数学科協議会開催
平成17年11月14・15日	春日市立春日原小学校において算数科授業実施および収録
平成17年12月6日	二丈町立二丈中学校において数学科授業実施および収録
平成17年12月11日	福岡教育大学数学教育講座において算数科編集会議開催
平成17年12月19日	春日市立春日南小学校において国語科協議会開催
平成18年1月7日	福岡教育大学数学教育講座において数学科編集会議開催
平成18年1月18・20日	春日市立春日南小学校において国語科授業実施および収録
平成18年1月28日	福岡教育大学数学教育講座において英語科編集会議開催
平成18年2月12日	福岡教育大学数学教育講座において国語科編集会議開催
平成18年3月下旬	4教科のDVD研修教材が完成

(3) 平成18年度の研究経過

期 日	活 動 内 容
平成18年4月17日	共同研究者（大学側）打合せ会開催
平成18年4月25日	共同研究者（大学側）打合せ会開催
平成18年5月15日	モデ・カリ開発プログラム連絡会議（第1回）開催
平成18年6月7日	モデ・カリ開発プログラム連絡会議（第2回）開催
平成18年7月6日	福岡県教育センター算数科研修講座においてDVD研修教材を活用，評価
平成18年7月24日	モデ・カリ開発プログラム連絡会議（第3回）開催
平成18年8月7日	福岡教育大学においてDVD研修教材を活用した教員研修開催（4教科）
平成18年11月8日	南筑後教育事務所においてDVD研修教材を活用した教員研修開催（算数科）
平成18年11月20日	田川市中央公民館においてDVD研修教材を活用した教員研修開催（2教科）
平成18年12月18日	佐世保市においてDVD研修教材を活用した教員研修開催（2教科）
平成19年2月13日	南筑後教育事務所においてDVD研修教材を活用した教員研修開催（国語科）
平成19年3月	研究報告書完成・配布

7. DVD 研修教材の開発について

(1) 開発目的

平成15年度、中央教育審議会答申における「確かな学力」の明確化と、学習指導要領の最低基準性を裏づける一部改正が行われた。「個に応じた指導」を工夫することによって「確かな学力」を育成することが求められていた。本研究で取り上げる小学校国語科・算数科、中学校数学科・英語科においては、基礎・基本を確実に定着していかなければ「確かな学力」の育成が難しいと言われている。しかしながら、小・中学校の教育現場においては、教え込みや繰り返し練習等による基礎基本の学習に終始している実態がある。こうした現状の最大原因は、基礎・基本を確実に定着させ「確かな学力」を育成するために改善された授業実践が具体的に提案されていないことである。現場教師は、授業改善の具体的なイメージが持てないでいる。本研究の「授業改善研究」によって実施されたモデル授業と、教科教育研究者による臨場感の伴ったコメントテロップによる指導が、「確かな学力の育成」を目指す授業改善に対する最も具体的な提案を行うことがDVD研修教材を開発した目的である。

(2) 開発方法

4教科のDVD研修教材は、福岡教育大学の学内研究プロジェクトの一環として平成17年度に開発された。平成17年7月4日、福岡県教育センターにおいて研究プロジェクト会議を開催し、同センター指導主事を中心に同センターによって4教科の授業者の候補が選定された。これを受け、研究代表者が8月上旬に4教諭の所属する小中学校校長に本研究プロジェクト参加および研究授業実施依頼を行い快諾が得られた。

福岡県教育センター指導主事が仲介役を務め、授業実施に向けての大学スタッフ（教科教育研究者）と4教諭との連絡調整はスムーズに進んだ。平成17年度の2学期、4教科のモデル授業が実施され収録された。

平成17年度の2学期末から学期にかけて、4教科のDVD研修教材の編集会議が開催された。そして次のようなDVD研修教材の編集方針及び内容が決まった。

- ・ 授業ダイジェストを30分程度で作成し、メニュー画面で選択できるようにすること
 - ・ 研修教材（番組）を30分程度で作成し、メニュー画面で選択できるようにすること
 - ・ 研修教材（番組）は、授業場面、協議場面、インタビュー場面および解説場面等で構成すること。
- さらに、平成17年度の3学期にDVD研修教材の編集作業を行い、4教科のDVD研修教材が完成した。

算数科DVD研修教材



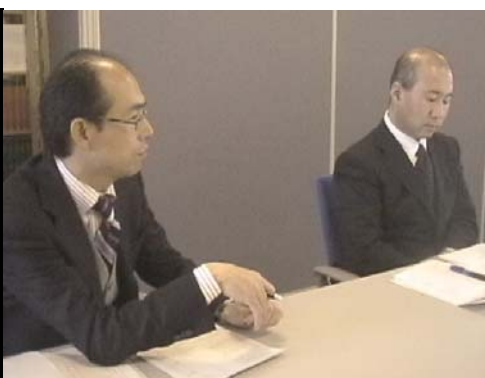
授業者：古賀弘行教諭



テロップ入りで授業場面を挿入

山口武志助教授が監修

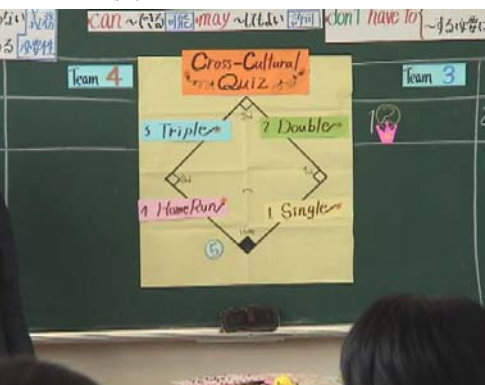
国語科DVD研修教材



授業者：安陪秀樹教諭 福岡県教育センター指導主事も加わって授業協議会
数学科DVD研修教材



授業者：吉永政博教諭 福岡県教育センター指導主事も加わって授業協議会
英語科DVD研修教材



授業者：岡山美智子教諭

ゲームを取り入れた活動



テロップ入りインタビューを挿入

福岡県教育センター指導主事が質問

8. 教員研修モデルカリキュラムの開発について

(1) 開発目的

開発した DVD 研修教材を現職教員研修における教材・資料として活用した。本研究において実施された教員研修だけでなく、本研究による具体的な研究成果は、福岡県下の各小・中学校の校内研修さらには教員個人による授業改善のモデルとしても活用することができる。「教師教育の充実」に対する具体的な提案を行うことが、基礎・基本の確実な定着を図る授業改善研修モデルを開発した目的である。

平成 18 年度に研修教材の開発から開始して、当年度中に研修を実施し、評価・改善まで行うという計画はほとんど実現不可能であると考えられた。この点において、福岡教育大学と福岡県教育委員会および福岡県教育センターが共同で計画した本モデ・カリ開発プログラムは、前年度中にすでに作成させた DVD 研修教材を平成 18 年度の教員研修において活用することが可能となっている点が特色であった。また、「確かな学力」を育成していくための基礎・基本の確実な定着が強く求められているにもかかわらず、教育現場では教え込みや繰り返し練習等による基礎・基本の学習に終始している実態がある国語科、算数・数学科、英語科に焦点を絞っている点も特色の 1 つであった。

(2) 開発方法

福岡県教育委員会および福岡県教育センターとの協議を受けて、福岡教育大学では、平成 18 年度に、DVD 研修教材を活用した 5 回の教員研修を実施するとともに、それらの研修から得られるデータを評価し、研修プログラムを改善しながら、教育課題研修モデルカリキュラムを開発した。

まず、「モデルカリキュラム開発プログラム連絡会議」(表 2、所属は平成 18 年度当時のものである。)を中心として組織的連携を図った。福岡県教育委員会教育振興部義務教育課指導主事の参加を得て、平成 18 年 5 月 15 日と平成 18 年 6 月 7 日に福岡教育大学において連絡会議を開催した。審議事項は、平成 18 年度に実施する教員研修の企画・運営であった。モデルカリキュラムを開発する上で、カリキュラム原案作成に県教育委員会からの意見を反映させることを重視した。

表 2：モデルカリキュラム開発プログラム連絡会議の組織

氏名	所属機関・部局・職名	役割分担
河鍋好一	福岡教育大学理事(学生・社会連携担当)	事業代表
飯田慎司	福岡教育大学・数学教育講座・教授	実施代表者
前田眞澄	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科担当
山元悦子	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科担当
森千鶴	福岡教育大学・英語教育講座・教授	英語科担当
山口武志	福岡教育大学・数学教育講座・助教授	算数科担当
清水紀宏	福岡教育大学・数学教育講座・助教授	数学科担当
岡井正義	福岡県教育委員会・指導主事	連絡調整
橋口公一	福岡県教育委員会・指導主事	連絡調整
杉嶋功治	福岡県教育センター・指導主事	算数科担当
山口浩一	福岡県教育センター・指導主事	数学科担当
伊藤啓二	福岡県教育センター・指導主事	国語科担当
大田卓也	福岡県教育センター・指導主事	英語科担当
青地久美子	福岡教育大学総務課長	事務総括
安山恵美子	福岡教育大学総務課地域連携係長	事務

8 月 7 日の教員研修は、A 研・B 研という分科会形式で実施することになっていたため、A 研において学習指導案作成を指導助言するスタッフの協力が不可欠であった。そこで、教育実習等でそうした経験が豊富である附属小中学校教諭の協力を要請した。また、B 研は校内研修等における活用をテーマとしているため、福岡教育事務所および北九州教育事務所の指導主事や福岡県教育センター指導主事の協力を得ることとした。いずれも、福岡県下において日頃からそのような現職教育を担当している当事者であり、大学教員との協力によって教員研修の効果が上がることを期待した。

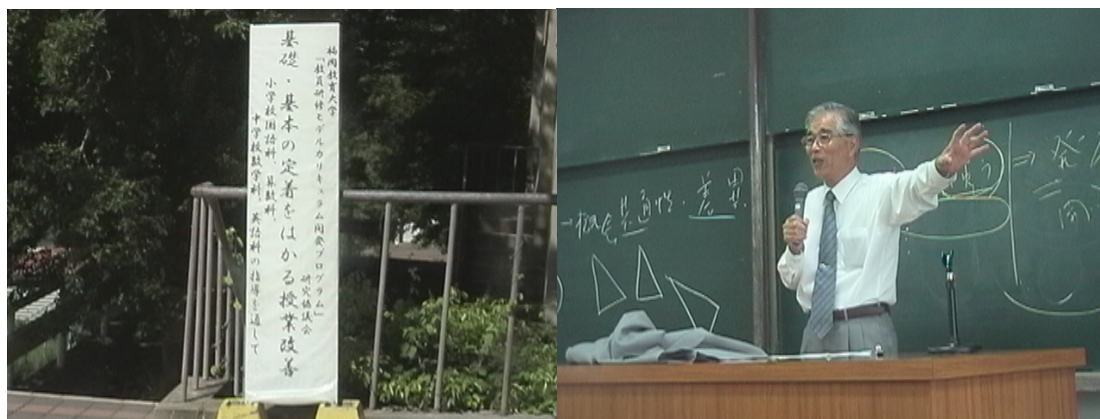
9. 教員研修モデルカリキュラム開発の実際とその成果

(1) 平成 18 年 8 月 7 日の教員研修(国語科、算数科、数学科、英語科)

○研修の背景やねらい

経験の浅い教諭は、授業改善の具体的なイメージをもつことができず、十分な授業改善ができていない。発問や板書、「めあて」の設定の仕方、個に応じる指導法に関しても学んで、教科教育の本質に根ざした授業づくりのあり方を研修すべきである。(経験の浅い教諭を対象とする教員研修を「A 研」と呼ぶ。)一方、研

究主任レベルの教諭は、校内で研究授業を実施しても、その授業が研修教材に値するものであるか極めて心もとない状況を抱えている。校内研修等を活性化させるための手立てを中心に研修するべきである。(研究主任レベルの教諭を対象とする教員研修を「B研」と呼ぶ。) DVD研修教材は受講者が研修終了後に持ち帰り、所属校の校内研修等に活用できるように作成されているため、「A研」受講者が必要に応じて授業づくりの参考とすることができるし、「B研」受講者が校内研修等を活性化させるために、各学校や各地域において研修教材として活用することができる。



福岡教育大学において開催された研修会

河鍋好一理事による講演

○対象、人数、期間、会場、日程、講師

この教員研修は、福岡市、北九州市、福岡教育事務所、北九州教育事務所管内の小中学校教諭を対象として実施された。各教科別の受講者人数は次の表4の通りである。

表4：平成18年8月7日の教員研修受講者人数

教科	A研 / B研	小計	合計	総計
国語	A研	30	40	100
	B研	10		
算数	A研	25	33	
	B研	8		
数学	A研	9	17	
	B研	8		
英語	A研	6	10	
	B研	4		

会場：福岡教育大学

日程：10：30～

開会（挨拶、日程説明）

11：00～12：00 講演（「基礎基本の定着を図る授業改善」
福岡教育大学理事 河鍋好一

12：00～13：00 昼食

13：00～14：00 分科会Ⅰ（DVD研修教材視聴及びアンケート）

14：00～14：40 分科会Ⅱ（授業改善に関する協議）

14：40～15：00 休憩

15：00～16：30 分科会Ⅲ（A研：2学期教材についての授業案作り）
（B研：研修推進に関する協議）

○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

受講者が授業改善の視点を持つことは重要であり、1時間程度の講演を配置すべきと考えた。分科会Ⅰでは、DVD研修教材視聴前後にアンケートを実施して、受講者の授業改善に関する意識の変容を評価することとした。分科会Ⅱでは、モデル授業者が研修会に参加していることを考慮して、授業改善に関する協議を位置づけた。大学教員や指導主事等もDVD研修教材作成に関与していたことから、教科教育の本質に根ざしたレベルの高い協議が期待できるものと考えた。分科会Ⅲは、2学期の教育活動に役立つ研修を考慮して、A研は2学期教材についての授業案作り、B研は研修推進に関する協議を取り入れた。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
講演	1 h	授業改善の視点を得る	大教室を使用，4教科合同で実施，黒板，マイク
分科会Ⅰ	1 h	DVD 研修教材から学ぶ	A 研・B 研合同で実施，プロジェクタ，DVD プレイヤー，DVD 研修教材，アンケート
分科会Ⅱ	2/3 h	協議を通して学ぶ	A 研・B 研合同で実施
分科会Ⅲ	3/2 h	A 研：指導案の作成 B 研：研修推進を協議	A 研：附属学校教諭が演習に関して指導助言 B 研：大学教員，指導主事が指導助言

○実施上の留意事項

受講者募集にあたっては、本研修プログラムを事前に教育委員会および教育事務所を通じて示し、A 研は 2 学期教材についての授業案作り、B 研は研修推進に関する協議を取り入れる旨を明記した。「A 研は経験年数 5 年未満の教諭を対象とする」などと条件を付ける方法も考えられたが、本研修ではそのような条件を設けず、受講者に本研修のプログラムを事前に十分に把握して応募してもらうこととした。

○研修の評価方法、評価結果

以下では、DVD 研修教材の効果に関して算数科のアンケート調査からの評価結果を述べておく。分科会Ⅰの DVD 視聴前後に、アンケートⅠ（質問項目：「算数の授業の「めあて」の設定において配慮していることは何ですか。」が含まれていた）とアンケートⅡ（質問項目：「DVD 視聴後、算数の授業の「めあて」の設定において配慮すべきことは何だと考えましたか。」が含まれていた）が実施された。多くの受講者が DVD 視聴前から、「めあて」は教師から与えるのではなく子どもが設定すべきだと考えていたが、その具体的方法に関する記述は少なく、「既習（前時）との違い（比較やズレ）に着目させる」ことに関連することを記述していた受講者は、A 研で 9/25 名、B 研で 3/8 名であった。（分母は各分析対象の合計人数。以下同様。）上記以外の受講者（A 研 16/25 名、B 研 5/8 名）のアンケートⅡに関する回答結果は、この DVD 研修教材の活用効果を示すものであった。例えば A 研では、10/16 名の受講者が「既習との違いやズレに着目させた『めあて』の設定」を挙げ、4/16 名が「個に応じた『めあて』の設定」を挙げていた。また 3/16 名は「ゆさぶり発問などで課題意識を高める」ことを記述していた。例示したような回答は、いずれも記述式の質問項目に対するものであり、かなりの一貫性を有した受講者の意識であるといえるであろう。

一方、教員研修モデルカリキュラムに関するアンケート調査からの評価結果についても述べておこう。分科会Ⅲ終了後にアンケートⅢ（質問項目：（この研修会の内容や進め方に関して）「効果があったと考えられる点」「改善した方がよいと思われる点」が含まれていた）が実施された。これは、教員研修モデルカリキュラムの評価に関わるものであった。効果があったと考えられる点としては、「研修会の流れに一貫性があった」「研修会の柱がしっかりしていた」等を記述した受講者が A 研で 14/25 名、B 研で 3/8 名であり、「助言者や他校の先生と協議できた」等を記述した受講者が A 研で 13/25 名、B 研で 3/8 名だった。

なお、これらの評価結果は、次の論文の中に詳しく掲載されている。

- ・飯田慎司・山口武志・清水紀宏・山元悦子・前田眞澄・森 千鶴(2006)：「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究—DVD 研修教材を活用した算数科教員研修モデルの開発—」，日本教科教育学会全国大会論文集，pp. 31-32.
- ・山元悦子・飯田慎司・山口武志・清水紀宏・前田眞澄・森 千鶴(2006)：「基礎・基本の確実な定着を図るための授業改善の研究—DVD 研修教材を活用した国語科教員研修モデルの開発—」，日本教科教育学会全国大会論文集，pp. 33-34.

○課題

算数科のアンケート調査の一例によれば、改善した方がよいと思われる点として、A 研受講者の 12/25 名が、「授業案づくりの時間が不足していた」ことを挙げ、事前の授業案作成を提案する受講者も見られた。研修日程等の制約から、必ずしもモデルカリキュラムと呼べない一面が浮かび上がってきた。分科会Ⅱを A 研・B 研合同で実施した点を改善すべきとの指摘もあった。経験豊富な B 研受講者の意見が強く出され、授業改善より研修推進に焦点が当たることになったためである。受講者の研修目的に合致したモデルカリキュラムを多様に開発すべきであろう。

(2) 平成18年11月8日の教員研修(算数科)



この教員研修は、北筑後教育事務所および南筑後教育事務所管内の小学校教諭を対象として実施された。受講者人数は90名であった。(会場：南筑後教育事務所) 詳細は省略するが、これ以降の研修会は、8月7日の福岡教育大学における研修会とは違って、2学期・3学期の平常授業実施中に研修会を企画したものである。理事や教授が研修会に出かけて行って実施した、いわゆる「出前研修会」であった。受講者は午後2時から3時間のみでの研修会に参加したのみであったが、DVD研修教材の活用によって具体的な授業をもとにした研修会が可能となった。

(3) 平成18年11月20日の教員研修(国語科, 算数科)



この教員研修は、京築教育事務所および筑豊教育事務所管内の小学校教諭を対象として実施された。受講者は国語科36名、算数科37名の合計73名であった。(会場：田川市中央公民館) 授業改善に関する協議会の運営に関して、国語科のコーディネーターであった山元悦子は日本教科教育学会全国大会発表資料の中で、次のように述べている。：「協議の進め方については、改善を求める意見もあるが、このことについて効果があったとしている人が多いのが、この(田川市における)研修である。これは、コーディネーターである山元が1回目の研修会のアンケート結果を受けと

めて、参加者から意見が出なかった場合の協議テーマとして、アンケートで問うた内容と重ねた協議テーマを積極的に提案したためである。この方式について、「ポイントに絞られた協議」「テンポよい進行」「短時間に密度の濃い研修が受けられた」「司会者が1人というのがいい」という点で評価されている。研修会の協議においては、参加者から出された意見を吸い上げながらテーマを設定することが望ましいが、コーディネーターの臨機応変の対応の必要性がここでも指摘できる。」研修効果を上げるための手立てが示唆されている。

(4) 平成18年12月18日の教員研修(国語科, 算数科)



この教員研修は、佐世保市内の小学校教諭を対象として実施された。受講者は国語科25名、算数科19名の合計44名であった。(会場：佐世保市山澄地区公民館) この研修会も、いわゆる「出前研修会」であった。佐世保市では、平日の研修会は午後3時以降に設定されることになっており、この研修会ではその方針に沿ってコンパクトな研修プログラムを採用し、アンケートは実施しなかった。したがって、研修効果等に関する十分な評価は行っていない。とはいえ、DVD研修教材自体がコンパクトに作成されており、わずか2時間の研修会においても

授業改善に関する研修が可能となることが実証された。

(5) 平成19年2月13日の教員研修(国語科)

この教員研修は、北筑後教育事務所および南筑後教育事務所管内の小学校教諭を対象として実施された。(会場：南筑後教育事務所) 詳細は省略する。

10. おわりに

各研修会での受講者はDVD研修教材を持ち帰り、個人的にあるいは学校内や地域での研修において活用できるようにした。福岡県内の全小中学校にDVD研修教材を平成18年度中に配布した。その際、研修の参考として、報告書を送付した。また、小学校の国語科と算数科に関してはDVD研修教材利用の要望が強いことから、授業改善のあり方に関するより具体的な解説を付けて配布した。DVD研修教材を利用した校内研修等によって授業改善が促進されることの検証は、今後の課題である。今後も、教育委員会や教育事務所の協力により、少しでも多くの小中学校において、本研究プロジェクトの成果をもとにして、DVD研修教材を生かした授業改善研究を活性化していただきたいと念願するものである。